



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <https://www.cmicgroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	65,282	5.2	3,897	15.9	3,732	24.9	1,550	76.4
28年9月期	62,039	11.0	3,363	138.2	2,989	207.9	878	

(注) 包括利益 29年9月期 2,345百万円 (149.0%) 28年9月期 941百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	82.90		7.1	6.0	6.0
28年9月期	47.00		4.3	5.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 147百万円 28年9月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	65,605	23,608	34.9	1,222.37
28年9月期	59,104	21,397	35.5	1,122.55

(参考) 自己資本 29年9月期 22,867百万円 28年9月期 20,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	4,937	7,541	2,458	4,928
28年9月期	6,493	4,639	2,391	4,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		5.00		11.00	16.00	302	34.0	1.4
29年9月期		5.00		22.50	27.50	519	33.2	2.3
30年9月期(予想)		5.00		22.50	27.50		30.3	

(注) 29年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円50銭(創業25周年記念配当)

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,750	0.0	1,720	9.6	1,550	17.9	570	6.8	30.47
通期	70,500	8.0	4,300	10.3	3,930	5.3	1,700	9.6	90.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd. 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	18,923,569 株	28年9月期	18,923,569 株
期末自己株式数	29年9月期	216,028 株	28年9月期	219,791 株
期中平均株式数	29年9月期	18,704,796 株	28年9月期	18,700,204 株

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(28年9月期末:184,000株、29年9月期末:180,000株)を含めて記載していません。

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,139	5.7	461	57.7	623	43.7	55	
28年9月期	4,390	8.9	1,092	67.2	1,106	60.2	116	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	2.95	
28年9月期	6.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	45,688		14,024		30.7		749.69	
28年9月期	39,148		14,018		35.8		749.53	

(参考) 自己資本 29年9月期 14,024百万円 28年9月期 14,018百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 受注及び販売の状況	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[1] 当連結会計年度の概況

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用の加速化及び長期収載品の薬価引下げ等を通じた社会保障費抑制策の推進により、厳しい事業環境にあります。政府の総合戦略においても、新薬開発型医薬品企業には革新的な医薬品の創出、ジェネリック医薬品企業には安価で高品質な医薬品の安定供給が求められ、将来を見据えた国際競争力のある産業構造への転換が促されています。また、分子レベルの疾患メカニズム解明や診療技術の進展により個別化医療（患者個人に対応した治療）の動きが広がっており、医薬品業界でも癌や難病・希少疾病の分野は個別化医療の発展とともに成長分野として期待されています。一方、高額薬剤の適正使用について議論されるなど、製薬企業には医薬品開発費用のより一層の低減化が求められております。科学技術イノベーションの創出に向けた産官学の連携・協力により、新薬開発力強化への取組みが加速するとともに、海外企業による日本市場への参入も増加するなど、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズは、引き続き拡大するものと思われまます。

当社グループが属する業界におきましては、このようなアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編が進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまで以上に拡大していくものと見込まれております。

当社グループは、平成27年9月期より「Project Phoenix」（赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト）に取り組んでおり、当連結会計年度において創業から25周年という節目を迎え、当社グループ各事業領域の基盤や個々のサービスの一層の強化、事業間シナジーの追求及び顧客との連携強化を図るとともに、PVC機能を活用したソリューションビジネスの実現を目指し、新たな取組みを推進しております。

[売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、医療・医薬品産業の変革にスピーディに対応できるソリューションビジネスの推進と、効率経営実現のための組織再編及び人材教育の強化を進めました。当連結会計年度は、堅調な受注を背景にCRO事業及びヘルスケア事業が伸長したこと等により、売上高は65,282百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3,897百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、平成28年10月の組織体制の変更に伴い、シミックキャリア株式会社は、報告セグメントをCSO事業からCRO事業に、シミックホールディングス株式会社で行っているIPM事業の一部業務をCRO事業等に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

また、当連結会計年度より、事業実態に合わせて、従来「CMO事業」としていた報告セグメントの名称を「CDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業」に、「IPD事業」としていた報告セグメントの名称を「IPM (Innovative Pharma Model) 事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	31,716	34,176	+2,459 (+7.8)
営業利益又は営業損失(△)	5,193	5,844	+651 (+12.5)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、更なる専門性と品質向上を目指した人材育成を一層強化しました。平成28年10月に、シミック株式会社に再生医療分野の臨床試験及び臨床研究に特化した再生医療臨床開発部を設立するなど、迅速かつ安全な再生医療の普及に向けたグループ横断的な支援体制の強化に取り組んでおります。

非臨床業務においては、シミックファーマサイエンス株式会社及び米国CMIC, INC.において、分析化学サービス事業の新規案件獲得に向けた営業活動を強化しました。日米でのシームレスな医薬品開発ニーズに対応するため、両社の連携を強化し、新規案件の獲得及び米国進出企業の支援体制の構築などに取り組んでおります。また、新設した試験施設において造腫瘍性試験等の安全性試験を実施するなど、再生医療関連事業の拡充を進めております。平成29年6月には、上海復星医薬(集団)股份有限公司(Fosun Pharma)グループと、中国においてジェネリック医薬品許可取得支援を行うCMIC(Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.を合弁で設立し、平成29年9月から生物学的同等性試験等の業務を開始いたしました。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りました。

<CDMO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	14,201	14,459	+257 (+1.8)
営業利益又は営業損失(△)	293	462	+168 (+57.6)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製造に係る総合的なサービス提供体制の確立を進めております。価格競争力のあるコスト構造への転換に継続的に取り組んだことにより、ローコスト生産体制の構築が進展し、ジェネリック医薬品等の新規受託生産が増加いたしました。また、足利工場において、平成30年10月の稼働に向け新注射剤棟の建設を進めております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件の受託生産が堅調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	7,397	6,885	△511 (△6.9)
営業利益又は営業損失(△)	452	415	△37 (△8.3)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR(医薬情報担当者)派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組みました。また、近年ニーズが高まっているメディカル・アフケア領域のサービス提供など、顧客ニーズに対応したマルチチャネルのサービス拡充を進めることにより、市場シェアの拡大を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務のアウトソーシングニーズが調整局面にあることから、前連結会計年度を下回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	6,895	7,706	+810 (+11.8)
営業利益又は営業損失(△)	172	988	+816 (+474.2)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社において、SMO業務における営業活動の一層の強化、医療機関及びアカデミアとのネットワーク拡大への取組みを通じた新規案件の獲得を推進しました。

売上高につきましては、SMO業務の新規案件及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を大幅に上回りました。営業利益につきましても、プロジェクト管理の徹底とコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化策を継続したこと等により、前連結会計年度を大幅に上回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	2,245	2,380	+135 (+6.1)
営業利益又は営業損失(△)	△228	△627	△399 (-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であります。現段階では、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、製薬企業から販売移管を受けた高インスリン血性低血糖症治療薬の販売を開始するなど、IPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の簡易検査（Dip-test）キットの販売を平成28年10月に開始し、販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

また、日本に拠点のない海外製薬企業等に対し、当社グループが保有する製造販売業等の許認可とバリューチェーンを提供する新たなソリューションモデルとして、足爪用浸透補修液「ザンミーラネイル」の全国販売を行いました。

売上高につきましては、オーファンドラッグ等の販売増加等により前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益につきましては、「ザンミーラネイル」販売にかかる広告宣伝費等の販売促進費用の発生等により、前連結会計年度を下回りました。引き続き、新しいソリューション提供による事業規模拡大に向けて、活発に事業開発活動を行っております。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は3,732百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

なお、営業外収益として為替差益及び受取利息等168百万円、営業外費用として支払利息及び持分法による投資損失等332百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

なお、特別損失として貸倒引当金繰入額等463百万円、法人税等合計として1,596百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益として121百万円をそれぞれ計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で6,500百万円増加し、65,605百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、有形固定資産及び投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で4,290百万円増加し、41,997百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で2,210百万円増加し、23,608百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比17百万円減少し、4,928百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,937百万円の収入（前連結会計年度6,493百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金増加と、法人税等の支払額による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,541百万円の支出（前連結会計年度4,639百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円の収入（前連結会計年度2,391百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れ及びコマーシャル・ペーパーの純増減額による収入と、長期借入金の返済及び短期借入金の純増減額による減少による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	45.6	41.1	36.4	35.5	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	72.0	56.9	48.5	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	189.9	521.5	2,103.0	257.1	393.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.4	20.3	5.9	49.1	39.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式を含めております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

医薬品業界におきましては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方、医療保険財政への影響から、薬価制度への費用対効果評価の導入が検討されるなど、医薬品産業の生産性や効率性の更なる向上が求められております。

厚生労働省が、「医薬品産業強化総合戦略」の見直しにおいて、海外市場に展開する「創薬大国」の実現を目指し、①研究開発環境の改善、②薬事規制改革等を通じたコスト低減と効率性向上、③医薬品の生産性向上と製造インフラの整備、④適正な評価の環境・基盤整備、⑤日本発医薬品の国際展開の推進、⑥医療とサービスを融合させるプレーヤーの創出/創薬業界の新陳代謝を促すグローバルなベンチャーの創出等の強化、の6項目への対応強化を打ち出し、医薬品産業は、将来を見据えた国際競争力のある産業構造への転換が求められております。これにより、製薬企業は、イノベーションの推進と医療の質の向上に資する革新的医薬品の創出に向けて、研究開発活動を一層強化するとともに、生産性や効率性の更なる向上のために、アウトソーシングの活用を加速させるものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、各事業領域の基盤や個々のサービスを一層強化するとともに、バリューチェーンを組み合わせた事業モデル（PVC）に加え、当社グループが保有する製造販売業等の許認可を活用した新たなビジネスソリューション（IPM）を提供することにより、医療・製薬産業の変革にスピーディに対応してまいります。

次期につきましては、売上高、利益ともに当連結会計年度に比べ増加し、営業利益は過去最高益となる見通しです。

セグメントごとの見通しは次のとおりです。

コアビジネスであるCRO事業につきましては、国内リーディング企業として海外企業や異業種企業の市場参入支援、米国及びアジア地域におけるビジネス活動の強化、並びに抗がん剤や再生医療関連事業など高度化する開発ニーズへの対応の拡充に引き続き取り組みます。CRO事業においては、臨床業務を中心に引き続き堅調に受注が推移していることから、増収増益を見込んでおります。

CDMO事業につきましては、製剤化検討から治験薬製造、商業生産まで医薬品製造にかかる総合的なサービス提供体制の確立を進めており、技術力の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じて競争力強化を図ります。CDMO事業においては、新規及び既存案件の生産量が増加することにより、増収を見込んでおりますが、平成30年10月に稼働予定である足利工場新注射剤棟の立ち上げ費用が先行的に発生することから、営業利益については、当期並みを見込んでおります。

CSO事業につきましては、製薬企業のMR活動に質的变化がある中で、MR派遣業務の受注力強化及び新規サービスモデルの営業活動を推進し、市場シェアの拡大を図ります。CSO事業においては、営業活動の着実な進展により、増収増益を見込んでおります。

ヘルスケア事業につきましては、SMO業務において品質・コンプライアンス重視体制を維持しつつ受注の強化を進めます。ヘルスケア事業においては、SMO業務の新規受注が堅調に推移していること等から、増収増益を見込んでおります。

IPM事業につきましては、オーファンドラッグ事業の販売増加等により増収を見込んでおりますが、オーファンドラッグ及び診断薬にかかる研究開発費が発生することから、営業損失を見込んでおります。営業黒字化にむけて、事業規模拡大と新しいソリューションの提供を目指してまいります。

平成30年9月期の連結業績予想	金額(百万円)	当連結会計年度比 増減率(%)
売上高	70,500	8.0
営業利益	4,300	10.3
経常利益	3,930	5.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	9.6

(セグメントごとの見通し)

セグメントごとの売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成30年9月期の売上高予想	金額(百万円)	当連結会計年度比 増減率(%)
CRO事業	36,500	6.8
CDMO事業	15,900	10.0
CSO事業	7,300	6.0
ヘルスケア事業	7,800	1.2
IPM事業	3,400	42.8
計	70,900	8.1
内部取引消去	△400	-
連結	70,500	8.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前年度比 (%)
CRO事業	34,174	45,586	43,372	+26.9	54,935	+20.5
CDMO事業	14,179	3,289	14,695	+3.6	3,619	+10.0
CSO事業	5,824	5,594	4,386	△24.7	3,095	△44.7
ヘルスケア事業	7,415	9,490	7,267	△2.0	9,129	△3.8
合計	61,593	63,961	69,722	+13.2	70,779	+10.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
 4. 前連結会計年度における受注高及び受注残高は、組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。
 5. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
CRO事業	31,565	34,024	34,024	+7.8
CDMO事業	14,164	14,365	14,365	+1.4
CSO事業	7,232	6,885	6,885	△4.8
ヘルスケア事業	6,833	7,628	7,628	+11.6
IPM事業	2,243	2,378	2,378	+6.0
合計	62,039	65,282	65,282	+5.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 前連結会計年度における販売実績は、組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。
 4. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069	4,947
受取手形及び売掛金	10,731	12,989
商品及び製品	486	479
仕掛品	3,368	3,360
原材料及び貯蔵品	1,430	1,603
繰延税金資産	1,435	1,596
その他	2,287	2,376
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	24,799	27,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,528	19,008
減価償却累計額	△7,616	△8,157
建物及び構築物(純額)	9,911	10,850
機械装置及び運搬具	10,764	13,481
減価償却累計額	△6,541	△7,586
機械装置及び運搬具(純額)	4,222	5,895
工具、器具及び備品	3,110	3,447
減価償却累計額	△1,977	△2,331
工具、器具及び備品(純額)	1,132	1,115
土地	6,298	6,160
リース資産	1,264	1,294
減価償却累計額	△753	△864
リース資産(純額)	510	430
建設仮勘定	2,979	4,136
有形固定資産合計	25,055	28,589
無形固定資産		
のれん	1,093	737
その他	1,274	1,092
無形固定資産合計	2,367	1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376	2,878
敷金及び保証金	1,630	1,638
繰延税金資産	1,683	1,872
その他	2,461	2,057
貸倒引当金	△268	△603
投資その他の資産合計	6,883	7,844
固定資産合計	34,305	38,264
資産合計	59,104	65,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	1,034
1年内償還予定の社債	50	-
短期借入金	2,250	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,783	2,918
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払金	4,685	4,566
未払費用	949	1,019
未払法人税等	1,007	1,027
前受金	1,200	1,159
賞与引当金	2,054	2,317
役員賞与引当金	49	53
受注損失引当金	402	568
その他	1,475	2,158
流動負債合計	19,861	20,873
固定負債		
長期借入金	9,002	11,930
繰延税金負債	23	79
退職給付に係る負債	6,325	7,068
資産除去債務	373	416
その他	2,120	1,629
固定負債合計	17,846	21,124
負債合計	37,707	41,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	10,596	11,847
自己株式	△265	△261
株主資本合計	21,134	22,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	663
為替換算調整勘定	△143	15
退職給付に係る調整累計額	△409	△200
その他の包括利益累計額合計	△138	478
非支配株主持分	401	740
純資産合計	21,397	23,608
負債純資産合計	59,104	65,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	62,039	65,282
売上原価	48,941	51,044
売上総利益	13,097	14,237
販売費及び一般管理費	9,733	10,340
営業利益	3,363	3,897
営業外収益		
受取利息	31	16
為替差益	-	96
受取手数料	10	4
受取賃貸料	16	8
助成金収入	2	1
受取補償金	21	-
その他	47	41
営業外収益合計	131	168
営業外費用		
支払利息	143	121
為替差損	186	-
持分法による投資損失	108	147
その他	66	63
営業外費用合計	505	332
経常利益	2,989	3,732
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	45	125
貸倒引当金繰入額	241	310
減損損失	11	-
投資有価証券評価損	1	-
支払補償金	90	-
特別損失合計	389	463
税金等調整前当期純利益	2,599	3,269
法人税、住民税及び事業税	1,842	2,111
法人税等調整額	△265	△515
法人税等合計	1,577	1,596
当期純利益	1,022	1,672
非支配株主に帰属する当期純利益	143	121
親会社株主に帰属する当期純利益	878	1,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,022	1,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	248
為替換算調整勘定	△263	178
退職給付に係る調整額	△163	245
その他の包括利益合計	△80	672
包括利益	941	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838	2,169
非支配株主に係る包括利益	103	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	9,906	△271	20,438
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
剰余金の配当(中間配当)			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			878		878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	690	5	695
当期末残高	3,087	7,715	10,596	△265	21,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	98	△263	△97	326	20,667
当期変動額						
剰余金の配当						△94
剰余金の配当(中間配当)						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						878
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	△241	△146	△40	74	34
当期変動額合計	347	△241	△146	△40	74	730
当期末残高	414	△143	△409	△138	401	21,397

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	10,596	△265	21,134
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
剰余金の配当 (中間配当)			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550		1,550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,250	4	1,254
当期末残高	3,087	7,715	11,847	△261	22,389

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	414	△143	△409	△138	401	21,397
当期変動額						
剰余金の配当						△207
剰余金の配当 (中間配当)						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						1,550
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	248	158	209	616	339	956
当期変動額合計	248	158	209	616	339	2,210
当期末残高	663	15	△200	478	740	23,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,599	3,269
減価償却費	2,566	2,822
減損損失	11	-
のれん償却額	554	355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	823	1,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	262
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	241	311
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	10	163
受取利息及び受取配当金	△31	△16
支払利息	143	121
持分法による投資損益 (△は益)	108	147
為替差損益 (△は益)	182	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
固定資産除却損	45	125
固定資産売却損益 (△は益)	-	27
助成金収入	△2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△23	△2,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	61
未払費用の増減額 (△は減少)	34	62
前受金の増減額 (△は減少)	53	△99
預り金の増減額 (△は減少)	△241	712
その他	214	186
小計	7,413	7,145
利息及び配当金の受取額	16	9
利息の支払額	△132	△125
助成金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△806	△2,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,493	4,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168	△99
定期預金の払戻による収入	180	163
有形固定資産の取得による支出	△4,140	△6,343
有形固定資産の売却による収入	7	166
資産除去債務の履行による支出	△18	△40
無形固定資産の取得による支出	△186	△205
無形固定資産の売却による収入	13	-
敷金及び保証金の払込による支出	△69	△119
敷金及び保証金の回収による収入	110	83
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,219
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△32	72
長期貸付けによる支出	△331	-
長期貸付金の回収による収入	124	-
その他	△127	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,639	△7,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△1,200
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,084	△2,936
社債の償還による支出	△100	△50
リース債務の返済による支出	△220	△214
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△301
非支配株主からの払込みによる収入	-	161
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	2,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△692	△19
現金及び現金同等物の期首残高	5,638	4,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	4,946	4,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) のもと、提供するサービスの業務領域や事業領域で集約したCRO事業、CDMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPM事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、平成28年10月の組織体制の変更に伴い、シミックキャリア(株)はCSO事業からCRO事業に、シミックホールディングス(株)はIPM事業の一部業務をCRO事業等に、シミックCMO(株)はCDMO事業の一部業務をIPM事業に報告セグメントをそれぞれ変更しております。また、報告セグメントの名称をCMO事業からCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業に、IPD事業からIPM (Innovative Pharma Model) 事業にそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援、分析化学サービス及びBPO・人材サービスに係る業務	シミックホールディングス(株) シミック(株) シミックPMS(株) シミック・シフトゼロ(株) CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd. CMIC (Beijing) Co., Ltd. シミックファーマサイエンス(株) CMIC, INC. CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd. シミックキャリア(株)
CDMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製剤開発・製造支援に係る業務	シミックCMO(株) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	シミック・アッシュフィールド(株)
ヘルスケア事業	SMO (治験施設支援機関) 業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	サイトサポート・インスティテュート(株) シミックヘルスケア(株) CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED
IPM事業	革新的な手法で患者や製薬企業にソリューションを提供するプラットフォーム型事業。現在は、主に診断薬やオーファンドラッグ等の開発及び販売に係る業務	シミックホールディングス(株) シミックCMO(株) (株)オーファンパシフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,565	14,164	7,232	6,833	2,243	62,039	-	62,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	37	165	61	1	417	△417	-
計	31,716	14,201	7,397	6,895	2,245	62,456	△417	62,039
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,193	293	452	172	△228	5,883	△2,520	3,363
セグメント資産	23,847	24,675	2,240	5,236	2,869	58,869	235	59,104
その他の項目								
減価償却費	842	1,574	29	103	16	2,566	-	2,566
減損損失	-	10	-	-	0	11	-	11
のれんの償却額	517	-	0	37	-	554	-	554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,329	4,090	1	36	-	5,458	153	5,611

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,520百万円には、セグメント間取引消去等17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,537百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額235百万円には、全社資産17,632百万円及びセグメント間取引消去等△17,397百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,024	14,365	6,885	7,628	2,378	65,282	-	65,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	93	0	77	2	326	△326	-
計	34,176	14,459	6,885	7,706	2,380	65,608	△326	65,282
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,844	462	415	988	△627	7,083	△3,186	3,897
セグメント資産	28,350	29,154	2,172	6,084	2,401	68,161	△2,556	65,605
その他の項目								
減価償却費	988	1,683	28	107	14	2,822	-	2,822
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
のれんの償却額	348	-	6	-	-	355	-	355
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	869	5,029	11	12	3	5,925	446	6,372

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,186百万円には、セグメント間取引消去等△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,184百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△2,556百万円には、全社資産23,400百万円及びセグメント間取引消去等△25,957百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	55,349	5,182	1,506	62,039
連結売上高に占める比率	89.2%	8.4%	2.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	57,171	6,322	1,788	65,282
連結売上高に占める比率	87.6%	9.7%	2.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPM事業	計		
当期償却額	517	-	0	37	-	554	-	554
当期末残高	1,073	-	19	-	-	1,093	-	1,093

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPM事業	計		
当期償却額	348	-	6	-	-	355	-	355
当期末残高	724	-	13	-	-	737	-	737

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,122円55銭	1株当たり純資産額	1,222円37銭
1株当たり当期純利益金額	47円00銭	1株当たり当期純利益金額	82円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末184千株、当連結会計年度末180千株であり、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度187千株、当連結会計年度182千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	878	1,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	878	1,550
期中平均株式数(千株)	18,700	18,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。